

アメリカの中国研究コミュニティ ——経済研究の立場から——

木村 公一朗

中国の存在感が高まるなか、世界のあちこちで中国に関する研究成果が発表されている。なかでもアメリカの学界動向が、世界の中国理解に与える影響も大きい。そこで、アメリカの中国研究コミュニティについて、これまでにも経済研究の立場から報告してきた。

日付は二〇一五年を指す。また、定訳のないものは英語のまま記載する。

●大学

(1) セミナー・講演会

本誌の二〇一五年四月号では、地域研究の観点から学界動向を三つのトレンドに整理した（関連報告①）⁽¹⁾。今回は経済学と地域研究の観点から、研究動向をフォローしたり、研究者と交流するための場の情報を、大学、学会、その他の学術組織に分けて紹介する⁽²⁾。本稿も含めた一連の報告が、アメリカで中国・アジア研究を行う際の役に立てば幸いである。なお、とくに記載がない限り、本文中の

大学では、授業期間中の昼ごろから夕方にかけて、研究報告会（セミナー）や小規模な講演会が日々開催されている。

私が客員研究員として在籍するブランドイス大学（マサチューセッツ州ウォルサム）では、昼にセミナーが開催される。経済学部やビジネス・スクールの教員や大学院生のほか、外部講師による論文報告もある。中国研究については、イノベーション研究を専門とするゲリー・ジェファースン教授やその院生が最新の研究成果を報告

した。ハーバード大学の経済学研究科では、春学期に毎週、China Economy Seminar が開催された⁽³⁾。主宰は労働経済学を専門とするリチャード・フリーマン教授である。その他のセミナーが国際経済学や環境経済学等、専門分野（ディシプリン）単位であるのに対し、本セミナーのみが地域を対象としていた。ハーバード大学の教員や院生、外部講師が、一時間半をかけて論文報告と質疑応答を行う形式であった。

ハーバード大学には中国を対象とする研究センターが、アジア・センターやフェアバンク・センター、ハーバード・イェンチン研究所等複数あるため、中国関係の研究報告や講演も多い。二〇一四年の秋学期と二〇一五年の春学期のあいだ、人文・社会科学系の中国研究がほぼ毎日のように報告された。とくに、エズラ・ヴォーゲル名誉教授（ハーバード大学）らが主宰する Critical Issues Confronting China シリーズでは毎週、著名な教授が最近の話題について見解を披露した。二〇一四年度は、ニコラス・ラーディ上席研究員（ピーターソン国際経済研究所）

やジェローム・コーエン教授（ニューヨーク大学）らが登壇した。

以上は、ハーバード大学のなかでも、学術系大学院や研究センターが主催するものだが、ロー・スクールやケネディ・スクール等の専門職大学院でも中国関係のセミナー・講演会を各種開催している。とくに、ロー・スクールの East Asian Legal Studies シリーズは、アジアの政治・経済動向を法や制度の面から学ぶことのできる貴重な機会となった。

(2) シンポジウム・講演会

大学では、小規模なセミナーや講演会に加え、シンポジウムや大規模な講演会も随時開催されている。その場合、主催者の観点から三タイプに大別できるだろう。第一は、中国関係の研究センターが開催するものだ。前述のハーバード大学の各センターのほか、たとえば、ペンシルベニア大学の現代中国研究センターもしばしばシンポジウムや講演会を開催している。二月四日には、カート・キャンベル前國務次官補を招いて、今後の米中関係に関する講演会を開催した。同校は東アジアの人文・社会科学を行う東アジア研究センターを一九九五年に設立している

が、中国理解のニーズが高まっていることを背景に、中国の政治、経済、法、社会に特化したセンターも二〇一二年に設立した（アヴェリー・ゴールドシュタイン所長との会話や同センター・ウェブサイト [https://cscs.sas.upenn.edu/] より）。

第二のタイプは、中国関係ではない研究センターが特別に開催するものだ。中国研究への寄付や予算が増加することで、安全保障や貿易・投資、環境・資源等、多くの分野で中国関係のシンポジウムやプロジェクトが増えている。イェール大学の林学・環境学スクールが開催したシンポジウム（Chinese Overseas Investment & Its Environmental and Social Impacts、四月四日）がこれに当てはまる。林学・環境学スクールのため、中国の対外直接投資（FDI）をテーマとする本シンポジウムでも、自然環境や社会に与える影響に焦点を当てたものであった。中国のFDIは、近年、先進国のハイテク・セクターやサービス・セクター向けも増加しているが、一九九〇年代以降とくに多かったのは、発展途上国の鉱業向けであった。そのため、投資受け入れ国

の環境・社会に与える影響が問題となっている。本シンポジウムでは、投資側の国有鉱業企業（五礦集団）も出席し、多様な立場の専門家が現状を報告した。思いがけない機関で関心領域のシンポジウム等が開催されることもあるので、近隣の大学を中心にイベント情報を時々チェックしておくといだろう。

第三のタイプは、ビジネス・スクール等の学生有志が開催するシンポジウムだ。たとえば、ハーバード大学では三月一日に、マサチューセッツ工科大学（MIT）では三月七日に、アジア・ビジネスの現在と未来を議論するシンポジウムが開催された。終日にわたって、同校の教員や客員研究員、同校で学んだ企業家を中心となって講師を務めた。ボストンに居ながらにしてアメリカ国内外の企業家と会話ができる貴重な場であった。アジア・ビジネス以外にも、様々な地域やテーマのシンポジウム・講演会が多くの大学で開催されている。

●学会

(1) アメリカ経済学会（AEA）

AEAは一八八五年設立で、約

一万八〇〇〇人の会員を擁する巨大な学会である。ボストンで開催された年次大会（一月三―五日）では、約一八〇〇本の論文が報告され、そのうち題名や所属セッション名にChinaかChineseを含む論文は六八本であった。研究テーマをJEL分類コード（重複あり）に基づいて整理すると、以下のような特徴をみて取ることができる。

まず、中国経済の成長と今後の行方への関心の高まりを反映して、「経済発展（O1）」に分類される論文がもともと多かった。また、経済の急成長は体制移行によって実現されてきたことと、その陰で所得格差の存在も大きな問題になっていることから、移行や制度に関わる「比較経済体制（P5）」や、地域格差に関わる「地域経済学全般（R1）」の研究も多い。格差に関しては、労働市場の性質や最低賃金とも深く関係しているため、「個別労働市場（J4）」や「労働（J5）」の論文も多い。このような成長や移行、格差をめぐる研究は従来から多く、中国経済研究はこれらのテーマを軸としながら発展してきた（関連報告⑤）。

成長はまた、対外開放を通じた

経済のグローバル化とも密接に結びついている。そのため、「貿易（F1）」や「国際貿易・金融のマクロ経済的側面（F3）」に関わる研究も多い。また、今後の成長を占う要素として、「エネルギー（Q4）」や「環境経済学（Q5）」、「イノベーション等（O3）」に関する研究も増えている。中国経済の成長にもなつて、研究テーマも多様化している。

(2) Chinese Economists Society (CUS)

CUSは米加在住の中国人研究者・留学生が一九八五年、アメリカで設立した学会である。学会誌 *China Economic Review* を発行しているほか、AEAの年次大会でセッションを立てたり、北米大会や中国大会も開催しており、活動は活発である。トニー・ファン元CES会長（モナシユ大学准教授）によれば、若手研究者により多くの研究報告の機会を提供するため、とのことであった。AEAのセッションや、会期中に開催された学会員ミーティングについては関連報告③に記したので、ここではセッション・チェアとして参加した北米大会を紹介する。

本大会は、三月一四―一五日、

アナーバーのミシガン大学近くで開催された。本大会では、四〇五本の論文を含む三〇のセッションが立てられたほか、中国経済や自動車産業等に関するキーノート・スピーチも行われた。スピーカーには、国務院発展研究センターの趙昌文博士や、ゼネラルモーターズ（GM）のムスタファ・モハタレム博士らが招かれた。セッションの運営は通常の学会と同じで、論文報告のあと、討論者（ディスカッサント）によるコメントと質疑応答が続く。中国経済研究者ばかりが朝から夕方まで丸二日間集う大会のため、多くの研究者とじっくり交流することができた。

(3) アジア研究学会（AAS）

AASは一九四一年に設立されたアメリカ最大のアジア研究学会で、同会のウェブサイトによると現在約八〇〇〇人の会員を擁する。シカゴで開催された年次大会（三月二六～二九日）では、三二二のセッションが立てられた。なお、本大会での議論がきっかけとなつて、アメリカを中心とした日本研究者らが「日本の歴史家を支持する声明」を五月五日に発表したことは話題となった。

大規模な大会ではあるが、経済

学に関する報告はそれほど多くない。デイシプリンごとの分類（重複あり）をみると、経済学は一七セッションのみであった。全三二分野を眺めると、歴史学（二〇〇セッション以上）、文学、人類学がこの順でとくに多く、以下、政治学、社会学、宗教学、美術／美術史（五〇セッション以上）であった。会員の構成をみても、経済学を第一のデイシプリンとする割合は〇・八%のみで、上位五分野は、歴史学の三三・一%、文学の一四・〇%、人類学の七・七%、政治学の七・五%、宗教学の六・三%である⁽⁴⁾。過去には経済学のセッションを増やそうという試みもあったようだが、そもそも経済学者が少ないため難しい。

経済学のセッションこそ少ないものの、本学会には以下のような面白さがある。第一は、地域研究が学際的な研究分野であるため、様々な観点から経済活動を理解することができる点だ。中国では政治と経済が深く結びついているため、複眼的な視点が不可欠となる。たとえば、New Perspectives on Chinese Land Politicsと題するセッションでは、土地をめぐる政府の行動が経済に与えた影響につい

て、また、「Invigorating the Service Sector with Party Personnel Control: Yichang's Shift from Manufacturing to Tourism」と題する論文では、党の人事管理が産業転換に与えた影響が報告された。慣れ親しんだ分析枠組みだけで物事をみてみると、当該分野以外では当たり前のように扱われている説明要因を見逃すリスクがある。研究対象の本質をよりよく理解するためにも、異質な枠組みに触れる機会があるというのは重要なことだ。

第二の面白さは、国・地域を横断するセッションが多い点である。国・地域ごとの分類（重複あり）をみても、「中国および内陸アジア」に次いで多いのが国・地域を跨ぐ「Border Crossing/Inter-Area」で、以下は「日本」「東南アジア」「南アジア」「韓国」の順であった。国・地域ごとの研究の重要性が衰えることはないが、グローバル化の進展によって複数の国・地域を対象とする研究の重要性も高まっている。大会開催中、学会理事等を務めたトーマス・ロウスキー教授（ピッツバーグ大学）に学会運営に関する話を伺ったが、学会としても、様々な地域の研究者が交

流できるようなセッションづくりを目指しているとのことであった。

第三は、セッション全体としての議論が盛り上がりやすい点だ。AEA等の経済学系の大会では、セッション単位での応募より、個人単位での応募が多いため、報告論文を跨いだ議論が起こることは少ない。しかし、本学会ではセッション単位での応募が前提のため、報告者がお互いの研究成果をよく理解していることもあり、セッション単位での議論も成立しやすい。個人で応募しにくいというデメリットもあるが、セッションとしてのまとまりが本学会の特徴の一つだ。一つの国・地域のことを理解するためには、複数のデイシプリンの助けと、複数の国・地域の理解も必要である。プライマリーに活動する学会は別にあったとしても、アジアを対象とする研究者にとつて、本学会の大会は視野を広げる機会になる。会員へのアンケートでも、およそ半数の会員が、二年に一回以上は大会に足を運んでいるようだ。

●その他の学術組織

(1) 全米経済研究所（NBER）

一九二〇年設立の非営利研究組

織で、多くの著名な研究者が兼務のかたちで所属している。研究活動は、二〇のリサーチ・プログラムか一五のワーキング・グループを単位に行われている。メンバーは年二回のミーティングとNBER Summer Instituteの際に研究成果の報告や交流を行う(NBERウェブサイト[<http://www.nber.org/>]より)。フェローになると、経済研究を推進するための各種リソースが利用可能となる。

ワーキング・グループの一つに、ハンミン・ファン教授(ペンシルベニア大学&NBER)がリーダーを務める中国経済グループがある。NBERが注力するアメリカ経済研究以外で、特定地域のリサーチ・プログラムあるいはワーキング・グループがあるのは中国だけだ。今回は四月一〇〜一一日に開催された研究報告会に出席した。年二回開催されるミーティングの一つである。二日間にわたって、査読を通過した一〇本の論文が報告された。各論文に一時間が割り当てられていたため、学会のセッションとフロアとの議論にあてられていた。

(2) 社会科学 研究評議会(SSRC)

一九二三年設立の独立・非営利の団体で、社会科学の発展と、公共の問題解決に向けた研究成果の活用等を目的としている。戦後、アメリカにおける地域研究の発展に大きな貢献を果たした(関連報告①および②)。地域研究関係の委員会は一九九〇年代に大幅に整理されたが、中国とアフリカ諸国の相互依存関係が強くなっていることを反映して、China-Africa Knowledge Project(CAKP)を推進している。中国の台頭は、世界のなかで中国一国の存在感が大きくなるだけでなく、アフリカ諸国との関係が強くなることでも国際秩序に大きな変化を与えている。したがって、中国―アフリカ間の関係を理解することは、国際政治・経済の動向を理解することにもつながる。CAKPは、ウェブサイト(<http://china-africa.ssrc.org/>)の運営やシンポジウムの開催等を通じて、関連研究者の交流を促進し、中国―アフリカ間関係という新しい研究領域の形成に努めている。

以上、様々な集まりを列挙した。本稿は、研究内容にまで立ち入っ

て何らかの研究トレンドや学界動向を抽出しようとしたものではない。しかし、中国研究に関する数多くの集まりがあることそれ自体が、今を象徴するトレンドの一つでもある。人が集まり、議論すれば、新しいアイデアが生まれ、それが知的状況に新展開をもたらす。中国研究の厚みが増すなか、中国の経験が既存の研究領域にどのような影響を与えているのか、ということも今後検討してみる必要があるだろう。それが中国研究のさらなる発展にもつながるはずだ。

(きむら こういちろう/アジア経済研究所 在ウォルサム海外調査員)

《注》

(1) 関連報告①は、関連報告②をより包括的な内容にするため、これを大幅に加筆・修正したものである。なお、関連報告はいずれもアジア経済研究所ウェブサイト(<http://www.iej.go.jp/>)からダウンロードできる。『アジア研ワールド・トレンド』は「出版物・報告書」の「定期刊行物」から、「海外研究員レポート」は「出版物・報告書」の

「報告書・レポート」からリンクをたどることができる。

(2) 本稿は関連報告③と④を加筆・修正したものである。本誌掲載をご提案いただいた真田孝之氏(研究支援部主幹)に感謝の意を表する。

(3) 二学期制の場合、一般に秋学期は九〜十二月、春学期は一〜五月。

(4) 数値は学会発表。詳細は関連報告④の脚注5を参照。

《関連報告》

① 木村公一朗「アメリカの地域研究・中国経済研究の立場から」『アジア研ワールド・トレンド』第二三四号、二〇一五年。

② 「米国の地域研究・中国経済研究の立場から」海外研究員レポート(二〇一四年一月)。

③ 「アメリカ経済学会大会における中国経済研究」海外研究員レポート(二〇一五年二月)。

④ 「アメリカの中国研究コミュニティ」海外研究員レポート(二〇一五年五月)。

⑤ 「コア・ジャーナルに見る中国経済研究」『アジア研ワールド・トレンド』第一九八号、二〇一二年。